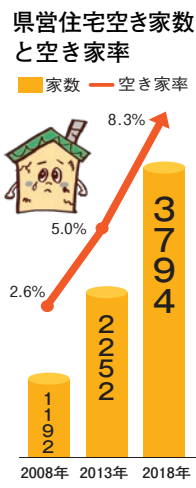


県議会第3回定例会(9月7日~12月21日)では、藤井かつひこ県議が代表質問を行うなど、県民の願いを県政に届け、その実現を求めました。日本共産党県議団の取り組みなどを報告します。

県営住宅の空き家の増加は異常 抜本的な考朽化対策と立替え促進を

県営住宅は、応募倍率が高い一方で、空き家が増え続け、今年度は4000戸に迫る多さになっています。(グラフ参照) 藤井議員は、改めて空き家を修繕し、募集戸数を増やすよう求めました。



常時募集が大幅に増えました

知事は、空き家修繕の予算を増額し募集戸数を増やすとともに、先着順で入居できる常時募集をなどで入居者の増加に努めると述べました。

今年の10月、常時募集の追加分として1210戸(対前年度比大幅増)が募集にだされました。

建替えは異常な遅れ 財政の裏付けある 計画で推進を

県営住宅の老朽化対策などに対応するため「県営住宅ストック総合活用計画」を策定していますが、建替えと個別改善遅れています。

児童生徒が増加している特別支援学校 学校の増設と施設の充実を

県内のある特別支援学校では、肢体不自由児の教室が1階にありましたが、児童が増え教室が不足したため、2階にも配置せざるを得ない状況になり、災害時の避難に不安の声が上がっています。藤井議員は、特別支援学校を増設すべきと求めました。

必要な看護師の配置を

医療的ケアを必要とする児童生徒が増えています。看護師の配置が追いついていません。このため、校外学習に看護師が同行できず、児童生徒が校外学習に参加

藤井県議が代表質問

防災用非常食の備蓄について

学校では、災害時に備えて3日分の食料を防災食として備蓄していますが、食事に配慮が必要な子どもの分は、保護者に提供を求めています。しかし、その負担は大変なもので「おかげなどの主食や水は学校で用意してほしい」との声が寄せられています。こうした保護者の負担を軽減するよう求めました。

教育長は、防災用非常食として主食および飲料水は用意している。と答弁しました。その結果、保護者の負担を軽減する取り組みが始まっています



食事に配慮が必要な児童生徒の防災用非常食の備蓄。大きなポリボックスに3日分の水までも学期末に保護者が持ち帰り、賞味期限等を確認して、新学期に持ち込む(当事者のお話)

県外私立高校に通う生徒にも学費補助を

県外の私立高校に通う生徒は学費補助金(授業料と入学金)は対象外とされています。「県民税を神奈川県に納めているのに、子どもが通う学校が県内か県外かで補助の有無しが分かれるのは不公平」との声が寄せられています。藤井県議は、学費補助の対象にするよう求めましたが、知事は、将来の研究課題にしたい。と答弁しました。



財源は確保できます

さらに、そのための財源は、国が2020年に就学支援金を拡充すれば、県の負担が25億円少なくなるので、それを活用すべきと提案しました。知事は、県外の私学通学者も対象にした場合の県の財政負担は、国が就学支援金を拡充し実質無償化した場合は、約7億円となることを明らかにしました。



君嶋ちか子 川崎市中原区



井坂しんや 横須賀市 団長



大山奈々子 横浜市港北区



藤井かつひこ 相模原市南区 副団長



木佐木ただまさ 横浜市鶴見区



加藤なを子 藤沢市 副団長

ご存知ですか? 県立施設の廃止、民間移譲、民間管理を進める黒岩県政

財源不足対策として、人件費や補助金の削減、県有施設の売却など大規模な行政改革をおこなってきた「緊急財政対策」は、財源不足対策の目処がついたとして2014年度で終了しました。

しかし2015年度以降、大野山乳牛牧場、近代美術館鎌倉本館、藤野芸術の家、芦ノ湖キャンプ村などの廃止、障がい者施設の秦野精華園や汐見台病院の民間委譲、三浦ふれあいの村の廃止・民間貸し付け、大船フラワーセンターへの指定管理者制度の導入などが強行されました。

黒岩知事は、県施設の運営を民間に任せたり、県民の財産である県有施設を売却し続けています。「共産党県政政策」より



大船フラワーセンター



酪農に欠かせない役割を果たす大野山乳牛育成牧場